

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第31期) 至 平成22年3月31日

santec株式会社

(登記社名 サンテック株式会社)

愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地

(E01870)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) ライツプランの内容	20
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(6) 所有者別状況	20
(7) 大株主の状況	21
(8) 議決権の状況	21
(9) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	24
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	28
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	81
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第31期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	s a n t e c株式会社
【英訳名】	SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568(79)3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】	0568(79)3535（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	2,406,512	3,073,665	3,833,852	3,911,316	2,449,063
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△300,312	△11,217	353,382	75,971	△219,062
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△303,881	20,103	280,088	△108,312	△225,408
純資産額 (千円)	6,853,924	6,892,887	7,036,204	6,774,211	6,597,335
総資産額 (千円)	7,606,487	7,660,811	7,951,609	7,612,049	7,393,833
1株当たり純資産額 (円)	574.06	577.31	589.32	566.36	551.57
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△25.45	1.68	23.46	△9.06	△18.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	1.68	23.43	—	—
自己資本比率 (%)	90.1	90.0	88.5	89.0	89.2
自己資本利益率 (%)	△4.4	0.3	4.0	△1.6	△3.4
株価収益率 (倍)	—	241.1	15.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△170,463	92,579	268,251	614,378	401,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,250	81,050	50,906	△43,484	△269,048
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△152,809	△110,451	△2,719	△91,389	△3,449
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	830,793	913,291	1,129,295	1,432,811	1,540,600
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	115 [86]	123 [97]	125 [113]	134 [138]	134 [27]

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2, 190, 213	2, 845, 541	3, 608, 926	3, 791, 352	2, 330, 043
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△363, 325	△93, 032	316, 623	91, 673	△221, 380
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△385, 613	△28, 463	251, 017	△3, 304	△230, 940
資本金 (千円)	4, 975, 109	4, 975, 141	4, 975, 141	4, 978, 566	4, 978, 566
発行済株式総数 (株)	11, 939, 500	11, 939, 700	11, 939, 700	11, 961, 100	11, 961, 100
純資産額 (千円)	6, 507, 225	6, 474, 688	6, 675, 585	6, 577, 462	6, 407, 594
総資産額 (千円)	7, 252, 021	7, 212, 196	7, 604, 272	7, 409, 933	7, 192, 024
1株当たり純資産額 (円)	545.02	542.29	559.11	549.91	535.71
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	8.0 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△32.30	△2.38	21.02	△0.28	△19.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	21.00	—	—
自己資本比率 (%)	89.7	89.8	87.8	88.8	89.1
自己資本利益率 (%)	△5.8	△0.4	3.8	△0.1	△3.6
株価収益率 (倍)	—	—	17.4	—	—
配当性向 (%)	—	—	38.1	—	—
従業員数 (人)	106	113	116	127	128
[外、平均臨時雇用者数]	[86]	[97]	[113]	[138]	[27]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第27期、第30期及び第31期の連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第27期、第28期、第30期及び第31期までの提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額についても、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を記載しております。

4 第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	経過
昭和54年 8月	協同商事㈱（名古屋市中区、資本金2,000万円）を設立。 ガラスファイバ、セラミックファイバ、ICパッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56年10月	子会社㈱サムコム（昭和61年12月、㈱オペルスに商号変更）を設立。
12月	サムコム エレクトロニクス㈱に商号変更。 愛知県小牧市上末に本社移転。
58年 6月	サンテック㈱に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59年 6月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第1号製品。
60年11月	米国ニュージャージー州に現地法人SANTEC U. S. A. CORPORATIONを設立。
平成元年 6月	サンテック本社（旧、愛知県小牧市上末）竣工。
5年 2月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8年11月	㈱オペルスをサンテック オー・エム・シー㈱に商号変更。
9年 2月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカーOWL-10を開発。
4月	品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001認証取得。
12月	光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10年 8月	SANTEC Europe Ltd. を英国オックスフォードに設立。
11年 1月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザー㈱を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社㈱サンテック・フォトニクス研究所をそれぞれ設立。
4月	光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー㈱を設立。
8月	フォトニクス研究所棟（愛知県小牧市上末）竣工。（㈱サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー㈱）が移転。
13年 2月	光通信部品の製造工場専用棟（愛知県小牧市大草）竣工。
3月	サンテック オー・エム・シー㈱はサンテック・レーザー㈱に吸収合併され解散。
6月	サンテック㈱をsantec㈱に商号変更。
7月	㈱大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現、ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」市場）に株式公開。
11月	愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転（現）。 中国上海に聖徳科（上海）光通信有限公司を設立。
14年 3月	サンテック・レーザー㈱はサンテック オーシーシー㈱に吸収合併され解散。
12月	㈱サンテック・フォトニクス研究所及びサンテック オーシーシー㈱を吸収合併。
15年 4月	ソフトウェア・通信システムの販売を行うシステム・ソリューション事業を開始。
16年 7月	国際環境規格ISO14001認証取得。
18年 4月	システム・ソリューション事業の販売拠点を東京都港区に開設。
20年 8月	世界初の「波長走査型OCT方式診断装置」向けに光源装置HSL-200の供給を開始。
21年 8月	次世代液晶LCOS製造設備を導入。
21年12月	「OCTシステム」が、中日産業技術賞において、中日新聞社賞を受賞。

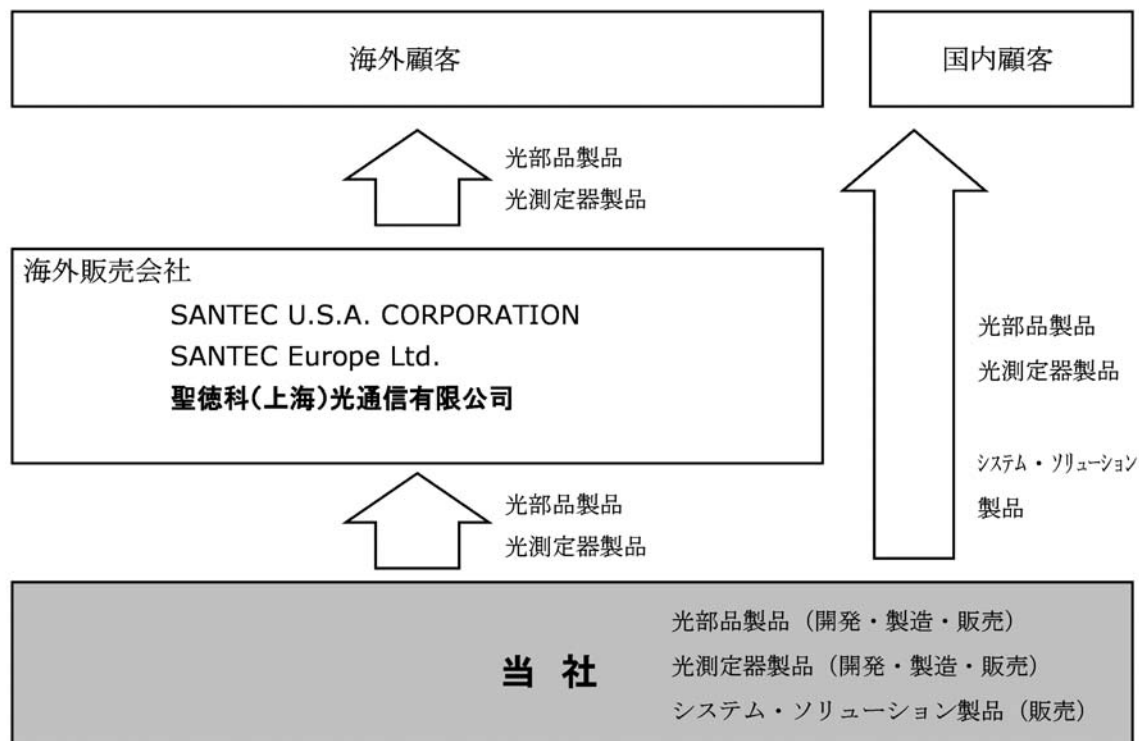
3 【事業の内容】

当社グループは、当社（santec株式会社）、子会社3社により構成されており、光部品関連事業製品及び光測定器関連事業製品の開発、製造、販売を主たる業務としております。平成22年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業名	内容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	光パワーモニタ 光減衰器 波長ブロッカー 光フィルタ
光測定器関連事業	企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を製造販売しております。 加えて、光干渉断層画像装置を医療機器メーカー等向けに製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	波長可変光源 高速スキャニングレーザー 光インストルメント OCT(光干渉断層画像計)
その他	システム・ソリューション事業として、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	遠隔サポートソフトウェア 映像ネットワーク機器

[事業系統図]

以上、述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合(%)		関係内容
				所有割合	被所有割合	
(連結子会社) SANTEC U. S. A. CORPORATION (注) 1、2	米国 ニュージャージー州	27,537	光通信部品及び光 測定器の販売	100.0	—	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を北米 地域中心に販売
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックスフォード市	42,448	光通信部品及び光 測定器の販売	100.0	—	役員兼務 2名 当社製品及び他社製品を欧州 地域中心に販売
聖徳科(上海)光通信 有限公司	中華人民共和国 上海市	48,110	光通信部品及び光 測定器の販売	100.0	—	役員兼務 3名 当社製品及び他社製品を中華 人民共和国中心に販売
(その他の関係会社) ㈲光和	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸、損害 保険代理店業	—	31.7	役員兼務 2名

(注) 1 特定子会社であります。

- 2 SANTEC U. S. A. CORPORATIONについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主な損益情報等は次のとおりです。

(単位：千円)

売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
683,896	△8,641	△8,622	188,184	354,431

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	68 (23)
光測定器関連事業	33 (—)
その他事業	4 (—)
全社(共通)	29 (4)
合計	134 (27)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しています。

- 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。
3 臨時社員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4 臨時社員数が当期に111名減少しておりますのは、受注減少による雇用調整及び、製造人員配置を正社員中心に再構築したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
128 (27)	36.9	9.3	4,757

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しています。

- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時社員数が当期に111名減少しておりますのは、受注減少による雇用調整及び、製造人員配置を正社員中心に再構築したことによるものであります。

- (3) 労働組合の状況
労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的不況の影響を強く受け、厳しい環境が続きました。一部の業界においては回復の傾向が伝えられましたが、経済全体を見ますと十分な回復には至っていない状況にあります。このような経済環境を背景に、当社グループが属する光通信業界においても、コスト削減圧力が強く働きました。インターネットを中心としたデータ通信量増加に対応するため、光通信に使用する部品の需要は回復しはじめたものの、製品単価は下落傾向にあります。

このような中、当社グループにおいては、平成22年3月期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の基本方針として、「徹底した経営効率向上と新事業の創設」を掲げ、事業活動を展開してまいりました。前述のような厳しい市場環境を背景に、当連結会計年度の売上高2,449百万円と、前連結会計年度と比較して1,462百万円（37.4%）の減少となりました。製造設備への投資減退の影響で光測定器製品の売上高が減少したことや、主に光部品製品が厳しい価格競争にさらされたことによるものです。

当連結会計年度においては単価下落に打ち勝つための原価低減に取り組みましたが、売上高の減少に加え、円高による利益率低下で、売上総利益は815百万円と前連結会計年度（1,491百万円）に比して45.3%の減少となりました。

収益改善のため、当社グループにおいては、役員報酬の更なる減額や月に3日程度の休業実施、海外子会社の業務改革などの経費圧縮活動に取り組み、販売費及び一般管理費は当初予算を下回りました。この結果、営業損失190百万円（前連結会計年度は営業利益163百万円）、経常損失219百万円（前連結会計年度は経常利益75百万円）、当期純損失225百万円（前連結会計年度は当期純損失108百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

① 光部品関連事業

光部品製品は前連結会計年度中に需要が大きく落ち込みましたが、携帯電話やインターネットなどの通信量が増加していることを受け、通信事業者による設備増強投資が回復しはじめました。しかしながら、不要不急の設備投資はなされず、高い付加価値を持つ光部品の採用は見送られる傾向があったことから、売上高は1,412百万円と前連結会計年度比48.3%の減少となりました。

② 光測定器関連事業

当連結会計年度においては、光部品メーカーが設備投資を最小限に絞ったため、生産ライン向け製品の売上が低迷しました。OCT（Optical Coherence Tomography＝光干渉断層画像計。光の性質を利用して無害な非破壊断層画像取得を可能にするもの。）製品については、顧客の用途に合わせた開発に時間を要するために、当連結会計年度においては、大きな成長につなげられませんでした。こうしたことから、売上高は800百万円と前連結会計年度と比べ14.4%の減少となりました。なお、当社のOCT技術は、平成21年12月に中日新聞社の表彰事業である中日産業技術賞におきまして「中日新聞社賞」を受賞いたしました。

③ その他

その他の事業においては、売上高は236百万円と、前連結会計年度比3.8%減となりました。システム・ソリューション事業で扱うソフトウェア販売で、顧客が購入数量を削減するなどして伸び悩みました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

① 日本

当社グループが日本において販売する光部品製品は、日本国内で使用されるほか、伝送装置等に組み込まれ、海外に出荷されます。主として北米向けの光部品の売上減少が影響し、当連結会計年度の売上高は1,550百万円と、前連結会計年度（2,722百万円）より43.0%の減少となりました。

② 北米

北米においては、景気先行きに対する警戒感から、在庫調整や計画の見合わせなどの厳しい状況が継続いたしました。当連結会計年度の売上高は640百万円と、前連結会計年度（801百万円）と比して20.1%の減少となっております。

当社グループでは海外販売子会社の業務効率化活動を展開し、平成21年11月以降、SANTEC Europe Ltd.の管理業務と受発注業務をSANTEC U.S.A.に統合することで効率向上につなげております。その影響で、当連結会計年度における北米の売上高には、ヨーロッパにおける受注活動に起因するものが含まれております。

③ ヨーロッパ

当連結会計年度の売上高は184百万円となりました。前述のとおり、SANTEC Europe Ltd.の受注業務がSANTEC U.S.A.に統合、一元化されたため、当該売上高は、ヨーロッパにおける受注活動による成果を示しておりません。ヨーロッパにおける受注活動による当連結会計年度の売上高は226百万円（前連結会計年度は312百万円）となっております。

④ その他の地域

主に中国市場において、顧客における生産用設備投資の厳しい引き締めの中、研究開発投資には大きな変化がなかったことから、研究開発用光測定器の販売に注力しました。当連結会計年度の売上高は73百万円と、前連結会計年度（75百万円）比3.6%減とほぼ横ばいとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが、売掛金の回収促進や、製品在庫の減少などを受け、401百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、269百万円のマイナスとなりました。主として、余剰現金の運用のために投資有価証券を取得したこと、生産用設備を取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済などで、3百万円のマイナスとなりました。

これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は1,540百万円となり、前連結会計年度末（1,432百万円）に比べて107百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,014,182	51.1
光測定器関連事業	308,287	103.6
合計	1,322,470	58.0

- (注) 1 生産高は製造価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,446,181	63.8	410,554	109.0
光測定器関連事業	739,526	76.0	61,844	50.4
その他	246,834	103.3	21,750	195.2
合計	2,432,543	69.9	494,149	96.8

- (注) 受注高及び受注残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
光部品関連事業	1,412,470	51.7
光測定器関連事業	800,369	85.6
その他	236,224	96.2
合計	2,449,063	62.6

- (注) 1 金額は販売価額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合 (%)	相手先	金額	割合 (%)
NTTエレクトロニクス	649,487	16.6	日立製作所	349,429	14.3
富士通	631,002	16.1	—	—	—

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する光通信業界は、ブロードバンドネットワークの更なる拡大と、通信量の劇的増加による需要の高まりが予測される一方で、通信事業者や伝送機器ベンダーが設備投資等の判断で慎重な姿勢をとる傾向にあり、厳しい環境が続くと考えられます。急変する市場の需要にすばやく対応する生産体制、高い付加価値を持つ製品の開発、単価下落に負けない原価低減、高い品質の提供が、成長のための重要な要素であると認識し、当社グループは、平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の基本方針として、「市場ニーズの先取りとスピーディな事業展開」を掲げ、以下の課題に取り組んでまいります。

① コア技術の深耕と相乗効果による新製品開発の促進

当社グループが長年培ってきた光技術を活かし、他に真似のできない、市場に評価される高付加価値の新製品を作り出すことが何よりも重要なことと考えております。光部品関連事業においては、競争力ある次世代ネットワーク用光部品製品を発表してまいります。光測定器関連事業におけるOCT技術については、各種医療分野への適用や、工業用途への展開を探り、業界における地位を確立して、当社グループの主要事業として育てて参ります。その他の事業として、システム・ソリューション事業においては、既存商品の拡充にとどまらず、光通信ネットワーク時代ならではの新しい商品を採用し、販売を拡大してまいります。

② ビジネスユニット体制の強化による製品力・収益力の向上

営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するビジネスユニット制を強化し、急激に変化する市場環境の中、機動的活動を展開いたします。

③ 価格低減要求に打ち勝つ原価低減の全社的促進

受注低迷が継続することが予測される中、顧客からのコストダウン要求に応えつつ、利益を確保することが求められます。当社グループにおいては原価低減に対する高い目標を掲げ、全社的に取り組んでまいります。

④ 基本作業の再徹底と顧客信頼性向上

製品品質はもちろんのこと、全ての面で顧客からの信頼に応え、自社ブランドの価値を高めることが重要と認識し、更なる信頼性の向上に取り組んでまいります。

⑤ 業務改革と徹底した経費削減

売上高が減少する中でも、黒字維持を可能とする体質作りを目指します。経費節減を推進し、創意工夫で費用対効果を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 光通信業界の動向

当社グループの主要事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成っておりますが、光通信業界向けの製品販売が大きな割合を占めております。そのため、当社の業績は光通信業界の動向に大きく左右されます。

現在、光通信業界における設備投資の動向は予測が難しい状況にあり、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、通信業界ならびに通信機器業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

② 競合他社との競争

当社グループの主な競合企業は、光通信用のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。

現在、光通信業界を含む光技術業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、より強力な競合製品を提供できる可能性があります。

以上のような状況に対処できず、当社グループが十分な競争力を維持できなくなった場合、当社グループの業

績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは一定の自己基準を設け、特定供給先への依存を回避する努力をしておりますが、重要部品の不足が生じないという保証はありません。また、外部供給元の事業廃止や製品廃版の可能性もあります。さらに、需要急増に際して、原材料の供給業者が当社グループが必要とする数量を供給できない可能性があります。重要部品が不足すると、原価率上昇、納期遅延などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、一定量を在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量となるようにしていますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、必要量を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、市場環境等の変化により過剰な在庫となった場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥

製品に欠陥があったり、重大なトラブルにつながる問題が生じたりした場合、当社グループのブランドに対する信頼または評価の喪失、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。また、欠陥対応へリソースを割くことに起因する新製品開発の遅れ、売上高の減少、市場シェアの喪失、新規顧客獲得力の喪失を招く可能性があります。

⑥ 新製品開発

当社グループは研究開発型企業として、新製品開発に関して以下のリスクを有しております。

- 1) 技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。
- 2) 新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。
- 3) 新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。
- 4) 新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許申請などにより、積極的に権利の保全を図っております。しかし、特定の地域においては、知的財産権保護が不完全であることなどにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起や権利侵害の主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行っております。しかし、第三者の権利を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難です。現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権の侵害の事実が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に各種請求を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から請求や訴訟提起等を受けた場合には、当社グループとしましては専門家と相談のうえ、慎重に対応を行っていく方針ですが、その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、特定企業への依存を制限する自己基準を設けて取引先の分散を図っておりますが、当社グループまたは当社グループの顧客を取り巻く事業環境の動向によっては、特定顧客に対する営業を強化することにより、その特定顧客への依存が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への営業活動が当社グループの計画通りにいかなかった場合や、当該顧客における光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、事業再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 受注の変動

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであります。

顧客によっては、契約内容は以下のような条件になっているものもあります。

- 1) 当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめることができること。
- 2) 当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。
- 3) 最低購入数量が要求されていないこと。
- 4) 一定の条件下では当社グループに対する注文をキャンセルできること。
- 5) 将来の購入を約することなく、保証・代替品在庫を当社グループにて保有すること。

また、当社グループの主要な販売先からの受注は平準化されております。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の受注に対する予測に基づいています。したがって、受注が予想を大きく下回り、かつ、費用を調整することができない場合、当社グループの業績が悪化する要因となります。

⑩ 販売単価の下落と収益性

競合他社との価格競争、新製品や新技術の導入、重要顧客からの圧力等により、一部製品の販売価格は下落傾向にあります。当社グループが販売単価下落幅を上回る原価削減ができなかった場合や、十分な利益を確保できるだけの売上を獲得できなかった場合、当社グループの収益が悪化し、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アメリカをはじめ、ヨーロッパやアジア地域等、グローバルに販売活動を展開しております。また、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアや新興市場等、日本以外の国々のウェイトを高めております。こうした海外市場への事業展開には以下のような、いくつかのリスクを内包しております。

- 1) 予測しない法律または規制の変更。
- 2) 不利な政治的または経済的要因。
- 3) 人材の採用と確保の難しさ。
- 4) 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼすこと、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。
- 5) 潜在的に不利な税制による影響。
- 6) テロ、戦争、その他の要因による社会的、経済的混乱。

当社グループは、製品に価格競争力をつけ、かつ生産量増大に柔軟に対応するため、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達を行っております。中国における政治や法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、上述の海外事業展開に関わる取引を主として米ドルによって行っております。また、販売地によって、英ポンド、ユーロ、中国人民元などでも行っております。当社グループでは為替変動による影響を最小限にする活動に取り組んでおりますが、これら通貨に急激な変動等が生じた場合には、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

⑬ 人材の確保・育成

当社グループが今後成長していくためには、営業活動及び研究開発活動ならびに組織管理のための優秀な人材を確保することが重要であります。しかしながら、必ずしも優秀な人材の育成・獲得・維持が可能であるとは限りません。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務や事業計画の遂行に支障が生じる可能性があります。

⑭ 経営者ならびに重要な使用人の事故

当社グループの運営・事業推進は、代表取締役社長 鄭 台鎬のリーダーシップならびに対外交渉能力に大きく依存しております。また、他の取締役ならびに一部の使用人においても代替の難しい能力を持つ者がおります。これらの者に事故があった場合、当社グループの業務執行について一時的または長期的な影響が発生します。当社グループでは特定の人物への依存を軽減し分散することを明示的な目標として取り組んでおりますが、状況によっては当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害や伝染病流行等による影響

当社の本社及び工場は愛知県小牧市にあります。当社グループが自ら保有する生産拠点は同地域にのみ置かれており、同地域内で発生した自然災害や伝染病の流行等は、当社グループの生産に大きな影響を与えるおそれがあります。特に、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。

自然災害や伝染病流行等の発生による影響を最小限にとどめるため、当社グループでは、危機管理委員会を組織し、総合的な危機管理体制を敷いております。しかしながら、自然災害等による影響を十分に軽減できる保証はありません。そのため、当社グループの業績及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 為替や株式市場の変動による影響

当社グループにおいては、余剰資金の有効な運用のため、社内規程に基づいて、株式、社債、外貨預金、あるいは、それらを組み合わせた金融商品を保有しております。これらについて、市況の悪化や投資先の業績不振による株価下落等によって、評価損や為替差損の計上が必要となる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として光通信分野を中心に展開するほか、長年培った光技術を、通信以外の分野に応用することを目指して実施されております。

当連結会計年度においては、厳しい市場環境の中、顧客のニーズに沿った製品の開発、競争に打ち勝つ原価低減を目標に研究開発活動を行うと同時に、中長期的視点に立ち、高い付加価値を生む独自の技術の獲得を目指した活動も行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、238百万円であり、当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 光部品関連事業

光アクセス、光メトロ系から光海底ケーブル通信を含む長距離幹線系まで、市場ニーズに合致した光部品の開発を進めています。

当連結会計年度においては、従来製品より機能を向上させたMEMS駆動電動可変アッテネータ（MOVA-1）を販売開始いたしました。また、光通信における高度な経路切り替えを実現するために、次世代液晶技術を光部品へ応用することを目指し、基礎となる設備等を導入しております。

当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は2件となりました。

当事業に係る研究開発費は151百万円であります。

(2) 光測定器関連事業

25年以上にわたって培ってきた波長可変レーザ光源及び光測定技術をベースに、光通信、光医療診断、光センシングへの幅広い応用を視野に入れ研究開発を進めています。

光通信分野におきましては、高速光通信の研究現場向けに、廉価版の波長可変フィルタ装置（OTF-350）を販売開始いたしました。また、製造現場向け検査装置である偏光消光比モニタの新製品（PEM-330）も発売開始しております。

光医療診断分野におきましては、OCT技術を用いた次世代の高性能光医療画像診断システムの開発に取り組む多くの世界中の研究機関、メーカーに高速波長スキャニングレーザ光源（HSL-2000）を納入してきました。

当連結会計年度中における、当事業に関連する特許出願は5件、特許登録は5件となりました。
当事業に係る研究開発費は86百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前年同期比37.4%減、1,462百万円減収の2,449百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べて43.4%減、1,170百万円減収の1,525百万円となり、海外売上高は、24.0%減、292百万円減収の923百万円となりました。

事業別及び所在地別売上高の概況については、「1 業績等の概要、(1)業績」に記載のとおりであります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は前年同期比32.5%減少の1,633百万円となり、売上高に対する売上原価率は4.8ポイント悪化し66.7%となりました。これは、単価下落に打ち勝つための原価低減に努める反面、売上高の減少に加え、円高により利益率が低下したことによります。

販売費及び一般管理費は、前年同期比24.3%減少の1,005百万円となりました。これは、収益改善のため、役員報酬の更なる減額や月に3日程度の休業実施、海外子会社の業務改革などの経費圧縮活動に取り組んだことによります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期比7.1ポイント悪化の41.1%となりました。

③ 営業利益

営業利益は、売上高の減少により、前年同期比353百万円減益の△190百万円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べて11.9ポイント悪化して△7.8%となっております。事業別に見ますと、光部品関連事業の営業利益は△301百万円、営業利益率△21.0%、光測定器関連事業の営業利益は86百万円、営業利益率10.4%、その他事業の営業利益は25百万円、営業利益率10.6%となっております。

④ 営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度の63百万円から、36百万円と27百万円の減少となりました。これは、賃貸資産の賃貸料収入の減少によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度の150百万円から、64百万円と85百万円の減少となりました。これは、為替差損の減少によるものであります。

⑤ 経常利益

経常利益は、前年同期比295百万円減益の△219百万円となりました。これは主に営業段階での収益性の悪化によるものであります。

⑥ 特別損益

特別利益は、前年同期比で1百万円増加しました。これは貸倒引当金戻入額が増加したことによります。

特別損失は、前年同期比で85百万円減少し、3百万円となりました。これは前連結会計年度において投資有価証券評価損83百万円を計上したことによります。

⑦ 法人税等

法人税等は、前年同期比で90百万円減少し、3百万円となりました。これは前連結会計年度において、連結子会社であるSANTEC U. S. A. CORPORATIONの繰延税金資産取崩しにより法人税等調整額89百万円を計上したことによります。

⑧ 当期純損失

当期純損失は、225百万円と前年同期比で117百万円の減益となりました。

(3) 財政状態の分析

① 資産

資産合計は、前連結会計年度の7,612百万円に対し、218百万円減少の7,393百万円となりました。

流動資産の減少(337百万円)は、売掛債権の回収効率化と、保有在庫適正化の活動により、売掛金213百万円及びたな卸資産205百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。固定資産の増加(119百万円)は、投資有価証券の取得によるものであります。

② 負債

負債合計は、前連結会計年度の837百万円に対し、41百万円減少の796百万円となりました。

流動負債は、当連結会計年度は352百万円となり、前連結会計年度に比べて76百万円減少しました。支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて35百万円増加し、443百万円となりました。主な要因は役員退職慰労引当金及び退職給付引当金の増加によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度の6,774百万円に対し、176百万円減少の6,597百万円となりました。主な要因は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は73百万円であります。その主なものは、研究開発強化のための設備及び生産能力増強、生産効率改善のための製造設備等であり、その金額は64百万円であります。なお、当連結会計年度における設備投資に要した資金は自己資金の充当によるものであります。

なお、瀬戸市の遊休地について168千円及び西都市の遊休地について2,179千円をそれぞれ減損損失として計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県小牧市・春日井 市)	光部品、光測 定器関連事業	事務所・工場	1,599,561	43,972	1,538,880 (48)	8,034	100,934	3,291,384	128 (27)
" (愛知県小牧市)	全社	賃貸資産	482,667	—	41,177 (2) [20]	—	—	523,844	—
" (愛知県瀬戸市)	全社	遊休地	—	—	13,055 (3)	—	—	13,055	—
" (宮崎県西都市)	全社	遊休地	—	—	32,151 (3)	—	—	32,151	—

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千 ㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SANTEC U. S. A. CORPORATION	(米国 ニュージ ャージー州)	全社	事務所	—	—	—	—	609	609	4
聖徳科(上海) 光通信有限公司	(中華人民共和国 上海市)	全社	事務所	—	—	—	—	895	895	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,961,000	11,961,100	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マー ケットー「ヘラクレス」 市場	単元株式数 100株
計	11,961,100	11,961,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成15年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	599	599
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	54,900	54,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,300	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 313 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成17年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>⑤ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成16年6月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	796	796
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	72	72
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	72,400	72,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,600	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>i) 平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>ii) 平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>③ 新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>④ 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>⑤ その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月22日 (注) 1	—	11,938,800	—	4,975,000	509,394	1,591,532
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 2	700	11,939,500	109	4,975,109	109	1,591,641
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 2	200	11,939,700	31	4,975,141	31	1,591,673
平成18年6月21日 (注) 3	—	11,939,700	—	4,975,141	△385,613	1,206,059
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 2	21,400	11,961,100	3,425	4,978,566	3,405	1,209,465

(注) 1 平成17年6月22日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金を890,605千円減少し、欠損てん補し、損失補てん充当分以外のその他資本剰余金509,394千円については、資本の維持充実のため資本準備金に繰り入れる決議をしております。

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 資本準備金を385,613千円減少し欠損てん補したことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	10	48	4	3	3,002	3,073	—
所有株式数 (単元)	—	2,211	686	40,262	190	57	76,198	119,604	700
所有株式数の割合(%)	—	1.85	0.57	33.66	0.16	0.05	63.70	99.99	—

(注) 1 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

2 自己株式150株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有) 光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.72
定村 政雄	愛知県春日井市	806,000	6.74
定村 幸恵	愛知県春日井市	554,000	4.63
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市	504,000	4.21
鄭 元鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
鄭 昌鎬	愛知県春日井市	504,000	4.21
山根 昭男	京都府京都市伏見区	400,500	3.35
野村 光子	愛知県春日井市	252,000	2.11
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大草年上坂5823番地	217,700	1.82
磯野 正美	神奈川県厚木市	145,000	1.21
計	—	7,681,200	64.22

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,960,300	119,603	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	11,961,100	—	—
総株主の議決権	—	119,603	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
santec株式会社	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月18日定時株主総会決議)

平成15年6月18日第24回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 70名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	54,900(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整する。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月16日定時株主総会決議)

平成16年6月16日第25回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6名 監査役 1名 当社従業員 74名 当社子会社の取締役 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	72,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。 (注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整する。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	150	—	150	—

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針とし、目標とすべき指針として連結配当性向30%を挙げております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	770	678	529	628	279
最低(円)	311	385	307	115	129

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	200	199	210	201	200	188
最低(円)	181	143	158	177	163	170

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鄭 台鎬	昭和37年7月16日生	平成3年4月 当社入社 平成6年5月 専務取締役就任 営業本部長就任 平成11年1月 研究開発本部長就任 平成13年2月 代表取締役専務就任 平成13年9月 代表取締役社長就任 (現任) 平成13年12月 SANTEC Europe Ltd. 代表取締役就任 平成14年6月 聖徳科 (上海) 光通信有限公司 董事長兼總經理 (現任)	注2	504
取締役副社長	営業部門統括 海外事業統括	鄭 元鎬	昭和38年9月18日生	平成元年8月 当社入社 平成7年4月 海外部長就任 平成10年4月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 取締役副社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成13年7月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役就任 (現任) 平成17年7月 常務取締役就任 営業部門統括就任 (現任) 平成19年4月 海外部長就任 (現任) SANTEC Europe Ltd. 代表取締役就任 (現任) 平成22年6月 取締役副社長就任 (現任)	注2 注4	504
専務取締役	業務部門統括 及び品質保証 部門統括	田島 暎治	昭和22年12月7日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年12月 ㈱日立製作所情報機器事業部 生産統括センター長就任 平成13年1月 当社入社 平成13年4月 光コンポーネント統括本部長 就任 平成13年5月 取締役就任 平成14年2月 光部品製造統括部長就任 平成15年4月 専務取締役就任 (現任) 兼生 産統括部長 平成17年7月 生産部門統括、業務部門統括 兼任 平成21年4月 業務部門統括及び品質保証部 門統括 (現任)	注2	18.6
常務取締役	光部品ビジネ スユニット統 括	女鹿田 直之	昭和35年8月27日生	昭和60年4月 ㈱富士通研究所入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 常務取締役就任 (現任) 平成15年4月 製品企画部長就任 平成16年12月 研究開発部門及び技術部門統 括兼任 平成21年4月 光部品ビジネスユニット統括 及び光測定器ビジネスユニ ット統括 平成22年4月 光部品ビジネスユニット統括 (現任)	注2	114.6
取締役	ソリューション ビジネスユニ ット統括及 び国内営業統 括	杉本 伸人	昭和35年3月29日生	昭和57年6月 当社入社 平成10年5月 取締役就任 (現任) 営業第1部長就任 平成13年4月 営業企画部長就任 平成15年4月 営業統括部日本営業グルー プ 長就任 平成16年12月 製品企画統括就任 平成19年4月 営業統括部長就任 平成21年4月 ソリューションビジネスユニ ット統括及び国内営業統括 (現任)	注2	95.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	光システム ビジネスユニ ット統括	鄭 昌鎬	昭和45年2月15日生	平成7年7月 オムロン株式会社入社 平成10年7月 サンテックフォトニクス研究 所入社 平成14年9月 当社入社 平成21年4月 OCTビジネスユニット長 平成22年4月 光システムビジネスユニ ット 長 平成22年6月 当社取締役就任 (現任) 平成22年6月 光システムビジネスユニ ット 統括 (現任)	注2 注4	504
常勤監査役		伊東 和男	昭和43年4月11日生	平成8年10月 監査法人伊東会計事務所入所 平成12年4月 公認会計士登録 平成17年11月 公認会計士事務所開設 平成18年9月 (株)伊東アカウンティングオフ ィス代表取締役就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任 平成21年6月 当社常勤監査役就任 (現任)	注3	—
監査役		野村 光子	昭和20年12月30日生	昭和39年4月 (株)三和銀行 (現 (株)三菱東京 UFJ銀行) 入行 昭和54年10月 当社入社 平成7年4月 業務部長就任 平成10年5月 取締役就任 平成13年4月 業務本部経理部長就任 平成14年5月 取締役退任、執行役員就任 平成14年9月 業務部総務グループ長就任 平成15年4月 製品開発部事務統括就任 平成16年2月 研究開発部事務統括就任 平成16年6月 当社監査役就任 (現任)	注3	252
監査役		梅野 正義	昭和13年3月10日生	昭和53年6月 名古屋工業大学電気情報工学 科教授就任 平成8年4月 名古屋工業大学副学長就任 平成13年4月 中部大学工学部電子工学科 (現 電子情報工学科) 教授 就任 平成13年5月 当社監査役就任 (現任) 平成20年4月 中部大学工学部電子情報工学 科客員教授就任 (現任)	注3	—
計						1,992.6

- (注) 1. 監査役伊東 和男及び梅野 正義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 取締役鄭 昌鎬は、取締役副社長鄭 元鎬の弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、その使命として3つの項目を掲げております。

1. 独創的でユニークな光技術の研究開発によって我々独自のルートを拓き、社会の発展に貢献する。
2. Opto-electronics 分野で独自の榮譽ある地位と市場を確立し、一流企業を創造する。
3. 間断なき会社の発展と共に、豊かで人間味あふれる個人生活を創造する。

当社及びグループ各社のコーポレート・ガバナンスは、これらの使命実現のために行われます。

また、当社及びグループ各社は当社の基本精神である、ICC スピリット（「自主性・創造性・目的意識」の精神）に基づいて、ベンチャー企業の強みである機動力を活かしながら、なおかつ適正な管理を行うことで、業務が法令ならびに定款に合致していることは勿論のこと、企業価値を最大限に高めることを追求いたします。

この目的の遂行のために、内部統制システム構築を経営上の重要な課題と位置づけ、代表取締役を中心に全社的に取り組んでおります。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

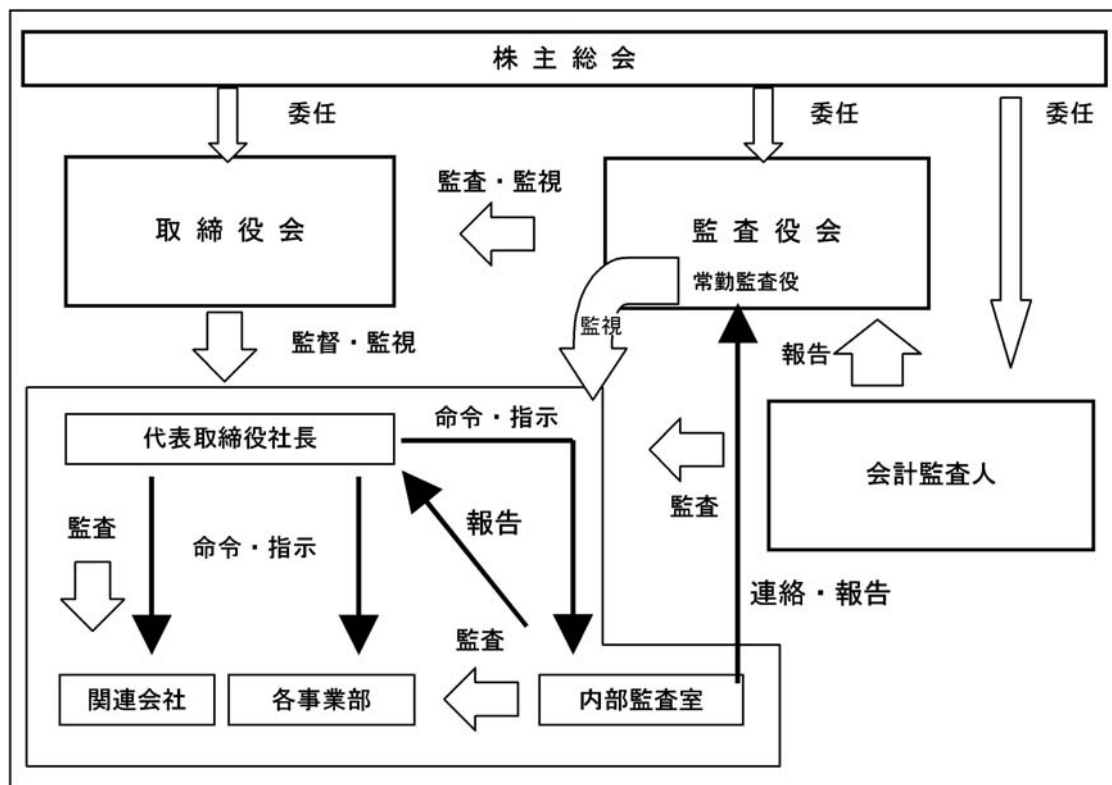
本報告書提出日時点において、当社の取締役会は取締役6名で構成され、月に1回、定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、当社の経営にかかわる事項や法令で定められた事項について意思決定を行うほか、業績等の報告を通じて業務執行の監督を行っております。

また、当社は監査役設置会社であり、監査機関として社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会を設置しております。監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して監査等を行っております。また、会計監査人と相互に連携をとり、海外子会社への監査同行や、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

社外監査役2名（内1名は、常勤監査役）は、公認会計士または大学客員教授であり、それぞれの高い専門性と見識を通して、経営方針等に意見を述べ、監視する機能を期待されております。

現状において、当社は社外取締役を選任しておりませんが、適任者があれば積極的に検討したいと考えております。社外監査役に代わる社内体制としては、取締役会における監査役との活発な意見交換などで補完されるものと考えています。

当社は、以上のような企業統治の体制が、当社の業務遂行の実情、当社の企業規模に照らし、当社にとって最適な体制であると判断しております。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会で決議された内部統制システム構築の基本方針に従い、整備し、運用しております。

財務諸表等の作成にあたっては、社内規程によって、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制と統制が構築されております。

重要な経営情報は全て取締役会に付議、報告される内部管理体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っております。

ハ. 内部監査の状況

当社の内部監査組織として、社長直轄の内部監査室を常置しております。内部監査室は1名で構成されており、内部統制の基本方針を定めた社内規程をはじめとする諸規程に基づいて運営されております。財務報告に関わる内部統制についての監査のほか、コンプライアンス体制、業務の効率性または妥当性についての監査につき、監査役による業務監査と連携し、定期的を実施しております。また、内部監査室は、常に監査役と意見交換を行うことで、効率的で効果的な内部監査を目指しております。

内部監査室の作成する内部監査報告は、代表取締役、監査役、関係部門ならびに当該部門を統括する取締役提出されます。監査役会は、内部監査報告に関し、必要に応じて意見を述べるほか、監査役による監査の補強としております。

監査役監査としましては、公認会計士の知見を有する常勤監査役による、定期的な業務監査及び会計監査が実施されるほか、他の監査役（当社における経理責任者の実務経験を有する監査役1名を含む）による非定期的な監査が行われ、監査役会において報告されます。また、常勤監査役及び他の監査役は、全社の部門責任者で構成される連絡会に出席し、必要に応じて質問を行うなどして、監査の補強としております。

また、常勤監査役は、会計監査人と定期的あるいは必要に応じて面談による意見交換を行っております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社では、会社内外の要因による様々なリスクを回避し、正しく速やかな経営判断を行える体制作りと不正防止の仕組み作りに注力しております。

会社が内包するリスクを検証するために、年に1度以上、または組織変更や大きな環境変化があった場合に、全社的なリスク評価活動を実施することが社内規程で定められており、実施しています。また、月に1度開催される取締役会による管理監督のほか、取締役6名により構成される、週に1度の経営会議により、機動的でありながら管理的な経営判断を実践しております。また、当社におけるリスクにおいては製品不良によるものが大きな位置を占めることに鑑み、IS09001のプロセス管理における品質管理を徹底しております。

さらに、大規模地震発生時における当社経営資源の保全、及び早期事業復興による事業利益の保全を目的とした「天災等のリスク」について、危機管理委員会を設置のうえ、対策立案の実施及び徹底を行っております。

③ 会社と社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の伊東 和男及び梅野 正義は、それぞれ、当社との特別な利害関係はなく、独立した立場から監査を行っております。

④ 役員報酬の内容

当社における取締役報酬及び監査役報酬の算定については、使用人の給与のうち最も高額なものに対して、役割に応じた所定の係数を乗じて求めることが基本方針として定められております。

当事業年度の取締役及び監査役の報酬等の総額は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	4名	64百万円
(うち社外取締役)	(0)	—
監査役	4	10
(うち社外監査役)	(3)	(5)
合計	8	74

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額450百万円以内（ただし、使用人分給与相当額を含む。）と決議いただいております。
- 2 当社の取締役には使用人分給与を受領しているものはおりません。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成12年6月24日開催の第21回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。
- 4 上記のほか、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額として14百万円（取締役4名分）を計上しております。

- 5 上記には、米国子会社からのみ報酬を受領している取締役及び、平成22年6月16日開催の定時株主総会決議により選任された新任の取締役1名は含まれておりません。
- 6 上記の監査役および社外監査役には、平成21年6月17日開催の第30回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

⑤ 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員

業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

ロ. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他11名

⑥ 当社定款における定めに関する事項

当社は、取締役の人数を15名以内とする旨定款において定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ、取締役の選任決議は累積投票によらないものと定款により定めています。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得できる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって、免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第427条第1項の規程に基づき、取締役及び監査役の同法423条第1項の損害賠償責任を限定する最低責任限度額を定款に定めております。これは、社外からの有能な人材を採用することを目的とするものであります。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、150万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑧ 株式の保有状況

当社における、他社の株式の保有状況は以下の通りであります。

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

当事業年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

ロ. 保有目的が純投資目的の投資株式（非上場）

当事業年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式（上場）

当事業年度（平成22年3月31日）

貸借対照表計上額 （百万円）	受取配当金 （百万円）	売却損益 （百万円）	評価損益 （百万円）
55	1	—	2

ニ. 保有目的を変更した投資株式

当事業年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	20,000	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,000	—	12,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

事前に提出を受けた監査計画に基づき、監査日数、監査に関わる公認会計士等の人数、その時間あたりの単価について、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、一般に妥当と判断される規模となるよう、双方協議の上で決定し、その上で報酬額を算出するものとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するため、会計、財務手続きに関わる者への計画的な教育を実施するほか、定期的に、あるいは事情の変更のある都度、適正な財務報告実現に必要なだけの能力を有しているか、見積もりを実施し、採用計画、人員配置、教育訓練計画のための判断材料としております。

また、経営者主導により、財務報告の適正性維持のための取組み課題を定めて、活動しております。加えて、公認会計士である常勤監査役や、外部の専門家の助言を元に、体制のレベルアップに取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,454	1,532,069
受取手形及び売掛金	841,951	588,066
有価証券	109,357	8,531
商品及び製品	291,061	114,656
仕掛品	75,404	102,580
原材料	283,067	226,650
その他	22,159	34,452
貸倒引当金	△1,524	—
流動資産合計	2,944,930	2,607,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 4,109,230	*1 4,107,815
減価償却累計額	△1,913,659	△2,025,586
建物及び構築物(純額)	2,195,571	2,082,229
機械装置及び運搬具	223,326	255,506
減価償却累計額	△197,829	△211,543
機械装置及び運搬具(純額)	25,496	43,962
土地	*1 1,628,275	*1 1,625,927
リース資産	567,495	441,133
減価償却累計額	△556,110	△433,098
リース資産(純額)	11,385	8,034
建設仮勘定	981	—
その他	987,212	974,175
減価償却累計額	△852,442	△872,612
その他(純額)	134,769	101,562
有形固定資産合計	3,996,479	3,861,716
無形固定資産		
その他	104,415	101,090
無形固定資産合計	104,415	101,090
投資その他の資産		
投資有価証券	555,996	813,407
繰延税金資産	552	413
その他	9,674	10,197
投資その他の資産合計	566,224	824,018
固定資産合計	4,667,119	4,786,825
資産合計	7,612,049	7,393,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	271,339	226,758
リース債務	3,333	3,383
未払法人税等	12,078	10,957
繰延税金負債	—	379
賞与引当金	19,554	20,248
その他	123,083	91,129
流動負債合計	429,390	352,856
固定負債		
リース債務	8,605	5,222
繰延税金負債	—	4,687
退職給付引当金	186,716	218,331
役員退職慰労引当金	199,324	215,399
その他	13,800	—
固定負債合計	408,447	443,641
負債合計	837,838	796,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	705,601	480,192
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,893,567	6,668,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,986	13,086
為替換算調整勘定	△71,370	△83,909
評価・換算差額等合計	△119,356	△70,823
純資産合計	6,774,211	6,597,335
負債純資産合計	7,612,049	7,393,833

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	3,911,316	2,449,063
売上原価	※1 2,419,923	※1 1,633,528
売上総利益	1,491,393	815,535
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,328,292	※2, ※3 1,005,825
営業利益又は営業損失 (△)	163,101	△190,289
営業外収益		
受取利息	30,472	14,582
受取配当金	821	1,073
不動産賃貸料	30,000	—
助成金収入	—	14,643
その他	2,183	5,850
営業外収益合計	63,478	36,150
営業外費用		
支払利息	681	543
為替差損	97,572	20,398
不動産賃貸費用	52,343	—
休止固定資産関係費用	—	43,900
その他	10	80
営業外費用合計	150,607	64,922
経常利益又は経常損失 (△)	75,971	△219,062
特別利益		
固定資産売却益	※4 51	—
貸倒引当金戻入額	31	1,441
償却債権取立益	—	16
特別利益合計	83	1,458
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	—
固定資産除却損	※6 2,509	※6 1,543
減損損失	※7 3,714	※7 2,348
投資有価証券評価損	83,311	—
特別損失合計	89,538	3,891
税金等調整前当期純損失 (△)	△13,483	△221,495
法人税、住民税及び事業税	4,207	6,043
法人税等還付税額	—	△2,649
法人税等調整額	90,621	519
法人税等合計	94,829	3,913
当期純損失 (△)	△108,312	△225,408

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,975,141	4,978,566
当期変動額		
新株の発行	3,425	—
当期変動額合計	3,425	—
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
前期末残高	1,206,059	1,209,465
当期変動額		
新株の発行	3,405	—
当期変動額合計	3,405	—
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
前期末残高	909,430	705,601
当期変動額		
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△108,312	△225,408
当期変動額合計	△203,829	△225,408
当期末残高	705,601	480,192
自己株式		
前期末残高	△35	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—
当期末残高	△65	△65
株主資本合計		
前期末残高	7,090,596	6,893,567
当期変動額		
新株の発行	6,831	—
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△108,312	△225,408
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△197,028	△225,408
当期末残高	6,893,567	6,668,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,883	△47,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,102	61,072
当期変動額合計	△6,102	61,072
当期末残高	△47,986	13,086
為替換算調整勘定		
前期末残高	△12,508	△71,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,861	△12,539
当期変動額合計	△58,861	△12,539
当期末残高	△71,370	△83,909
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△54,392	△119,356
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,964	48,532
当期変動額合計	△64,964	48,532
当期末残高	△119,356	△70,823
純資産合計		
前期末残高	7,036,204	6,774,211
当期変動額		
新株の発行	6,831	—
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失 (△)	△108,312	△225,408
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△64,964	48,532
当期変動額合計	△261,992	△176,876
当期末残高	6,774,211	6,597,335

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△13,483	△221,495
減価償却費	207,156	206,570
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13,658	31,614
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	64,499	16,914
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,964	745
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	898	△1,441
受取利息及び受取配当金	△31,294	△15,655
支払利息	681	543
為替差損益 (△は益)	117,061	11,140
投資有価証券評価損益 (△は益)	83,311	—
固定資産売却損益 (△は益)	△48	—
固定資産除却損	2,509	1,543
減損損失	3,714	2,348
売上債権の増減額 (△は増加)	358,878	241,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△65,583	205,357
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,165	△35,724
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△84	229
その他	△48,069	△56,823
小計	594,676	387,666
利息及び配当金の受取額	34,496	15,683
利息の支払額	△681	△543
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△14,112	△1,416
営業活動によるキャッシュ・フロー	614,378	401,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△70,593	△59,773
有形固定資産の売却による収入	—	1,158
無形固定資産の取得による支出	△42,451	△6,473
投資有価証券の取得による支出	△30,439	△192,230
預り保証金の返還による支出	—	△11,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,484	△269,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	6,831	—
配当金の支払額	△94,613	△116
自己株式の取得による支出	△29	—
リース債務の返済による支出	△3,577	△3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,389	△3,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175,988	△21,100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	303,515	107,789
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,295	1,432,811
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,432,811	※1 1,540,600

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科（上海）光通信有限公司の3社です。 (2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科（上海）光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、一部の在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>主として定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。</p> <p>_____</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、特許権の償却年数は8年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	—

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ196,187千円、112,141千円、276,190千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、有形固定資産の「機械装置及び運搬具」「その他」に含めて表示しておりました「リース資産」(前連結会計年度13,934千円(純額))は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「研究開発費」(前連結会計年度305,941千円)として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度に含まれる「研究開発費」は、363,783千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」の一部として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の期間比較性を向上するため、当連結会計年度より「不動産賃貸費用」と一括して掲記しております。なお、当連結会計年度に含まれる「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」は、それぞれ31,578千円、8,660千円、7,621千円、4,483千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度1,680千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)								
<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>511,152千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円(")</td> </tr> </table>	建物及び構築物	511,152千円(帳簿価額)	土地	41,177千円(")	<p>※1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>482,667千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円(")</td> </tr> </table>	建物及び構築物	482,667千円(帳簿価額)	土地	41,177千円(")
建物及び構築物	511,152千円(帳簿価額)								
土地	41,177千円(")								
建物及び構築物	482,667千円(帳簿価額)								
土地	41,177千円(")								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">47,916千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与等</td> <td>346,753千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>78,305千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>8,991千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9,075千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>64,499千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">363,783千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>51千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>3千円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,509千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,714千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地353千円、西都市土地3,361千円です。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	346,753千円	減価償却費	78,305千円	賞与引当金繰入額	8,991千円	退職給付引当金繰入額	9,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	64,499千円	工具・器具及び備品	51千円	工具・器具及び備品	3千円	工具・器具及び備品	2,509千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">14,969千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与等</td> <td>326,085千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>70,385千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11,484千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>16,914千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">238,215千円</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>230千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>31千円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,281千円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,348千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地168千円、西都市土地2,179千円です。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	326,085千円	減価償却費	70,385千円	賞与引当金繰入額	5,171千円	退職給付引当金繰入額	11,484千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,914千円	建物及び構築物	230千円	機械装置及び運搬具	31千円	工具・器具及び備品	1,281千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	346,753千円																																																		
減価償却費	78,305千円																																																		
賞与引当金繰入額	8,991千円																																																		
退職給付引当金繰入額	9,075千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	64,499千円																																																		
工具・器具及び備品	51千円																																																		
工具・器具及び備品	3千円																																																		
工具・器具及び備品	2,509千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																																																	
給与等	326,085千円																																																		
減価償却費	70,385千円																																																		
賞与引当金繰入額	5,171千円																																																		
退職給付引当金繰入額	11,484千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,914千円																																																		
建物及び構築物	230千円																																																		
機械装置及び運搬具	31千円																																																		
工具・器具及び備品	1,281千円																																																		
場所	用途	種類																																																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	11,939,700	21,400	—	11,961,100
合計	11,939,700	21,400	—	11,961,100
自己株式				
普通株式(注)2	98	52	—	150
合計	98	52	—	150

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加21,400株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	95,516	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,961,100	—	—	11,961,100
合計	11,961,100	—	—	11,961,100
自己株式				
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,323,454千円 有価証券 109,357千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,432,811千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 1,532,069千円 有価証券 8,531千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,540,600千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、光部品関連事業及び光測定器関連事業における生産設備(「機械装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 <div style="text-align: right;">同左</div> ② リース資産の減価償却の方法 <div style="text-align: right;">同左</div>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則短期的な預金に限定し、一時的な余資については安全性の高い金融資産で運用しております。また、研究開発、製造、販売を行うための設備投資計画に照らして必要な資金は自己資金の充当による方針であります。また、デリバティブ取引については現在行っておらず、行うとしてもリスクヘッジを目的とするものに限定し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式と債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,532,069	1,532,069	—
(2) 受取手形及び売掛金	588,066	588,066	—
(3) 投資有価証券	709,521	690,501	△19,020
資産計	2,829,657	2,810,637	△19,020

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場外国株式	103,885

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,532,069	—	—	—
受取手形及び売掛金	588,066	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	100,000
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	—	100,000	300,000	—
(2) その他	—	186,080	—	—
合計	2,120,136	286,080	300,000	100,000

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	77,430	△22,570
	(3) その他	—	—	—
合計		100,000	77,430	△22,570

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	53,255	39,805	△13,450
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	329,890	308,170	△21,720
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	383,145	347,975	△35,170

(注) 前連結会計年度において、有価証券について83,311千円(その他有価証券で時価のある株式13,201千円、社債70,110千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) その他有価証券

投資信託の受益証券	6,215千円
非上場外国株式	108,021千円

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	400,000	100,000
(3) その他	—	—	—	—
合計	—	—	400,000	100,000

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,000	80,980	△19,020
	(3) その他	—	—	—
合計		100,000	80,980	△19,020

2 その他有価証券

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,814	27,038	6,775
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	363,960	329,890	34,070
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	397,774	356,928	40,845
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,585	26,216	△4,631
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	190,162	191,650	△1,488
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,747	217,867	△6,120
合計		609,521	574,796	34,725

（注）投資信託の受益証券（連結貸借対照表計上額 8,531千円）及び非上場株式（連結貸借対照表計上額 103,885千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	
1	採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。	1	採用している退職給付制度の概要 同左
2	退職給付債務の額 186,716千円	2	退職給付債務の額 218,331千円
	退職給付引当金の額 186,716千円		退職給付引当金の額 218,331千円
3	退職給付費用の額 28,776千円	3	退職給付費用の額 34,877千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 当社従業員 72名 当社子会社の 取締役 2名	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 76名 当社子会社の 取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 56,300株	普通株式 74,800株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。(ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。) 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間(自平成15年7月1日至平成17年6月30日)	2年間(自平成16年7月1日至平成18年6月30日)
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	39,200
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	39,200
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	76,100	39,200
権利確定	—	39,200
権利行使	19,800	1,600
失効	—	2,000
未行使残	56,300	74,800

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	516	612
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 監査役 1名 当社従業員 72名 当社子会社の 取締役 2名	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 76名 当社子会社の 取締役 2名
株式の種類別のストック・オプション数（注）	普通株式 54,900 株	普通株式 72,400 株
付与日	平成15年7月1日	平成16年7月1日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。（ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。） 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。（ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合を除く。） 新株予約権行使日の前日の㈱大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。
対象勤務期間	2年間（自平成15年7月1日至平成17年6月30日）	2年間（自平成16年7月1日至平成18年6月30日）
権利行使期間	①平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。	①平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで付与個数の2分の1まで行使可能。 ②平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで付与個数のすべてについて行使可能。

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	56,300	74,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	1,400	2,400
未行使残	54,900	72,400

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313	396
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,807千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,858千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,272,739千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">248,907千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,678,557千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,678,004千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">552千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">552千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">552千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	退職給付引当金	75,807千円	役員退職慰労引当金	80,858千円	貸倒引当金	244千円	繰越欠損金	2,272,739千円	その他	248,907千円	繰延税金資産小計	2,678,557千円	評価性引当額	△2,678,004千円	繰延税金資産合計	552千円	繰延税金負債の合計	-	繰延税金資産の純額	552千円	固定資産－繰延税金資産	552千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,642千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,376千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,421,345千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">228,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,825,514千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,825,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">413千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right;">△5,067千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,653千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">413千円</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△379千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△4,687千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付引当金	88,642千円	役員退職慰労引当金	87,376千円	繰越欠損金	1,421,345千円	その他	228,149千円	繰延税金資産小計	1,825,514千円	評価性引当額	△1,825,101千円	繰延税金資産合計	413千円	その他	△5,067千円	繰延税金負債の合計	△5,067千円	繰延税金負債の純額	△4,653千円	固定資産－繰延税金資産	413千円	流動負債－繰延税金負債	△379千円	固定負債－繰延税金負債	△4,687千円
退職給付引当金	75,807千円																																																
役員退職慰労引当金	80,858千円																																																
貸倒引当金	244千円																																																
繰越欠損金	2,272,739千円																																																
その他	248,907千円																																																
繰延税金資産小計	2,678,557千円																																																
評価性引当額	△2,678,004千円																																																
繰延税金資産合計	552千円																																																
繰延税金負債の合計	-																																																
繰延税金資産の純額	552千円																																																
固定資産－繰延税金資産	552千円																																																
退職給付引当金	88,642千円																																																
役員退職慰労引当金	87,376千円																																																
繰越欠損金	1,421,345千円																																																
その他	228,149千円																																																
繰延税金資産小計	1,825,514千円																																																
評価性引当額	△1,825,101千円																																																
繰延税金資産合計	413千円																																																
その他	△5,067千円																																																
繰延税金負債の合計	△5,067千円																																																
繰延税金負債の純額	△4,653千円																																																
固定資産－繰延税金資産	413千円																																																
流動負債－繰延税金負債	△379千円																																																
固定負債－繰延税金負債	△4,687千円																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、愛知県小牧市において、賃貸用研究施設等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△42,220千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
614,364	△28,484	585,879	594,304

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,730,581	935,224	245,511	3,911,316	—	3,911,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,837	50,316	—	90,154	△90,154	—
計	2,770,419	985,540	245,511	4,001,471	△90,154	3,911,316
営業費用	2,805,673	804,401	228,294	3,838,369	△90,154	3,748,215
営業利益又は営業損失(△)	△35,253	181,138	17,216	163,101	—	163,101
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	4,308,259	1,065,873	75,329	5,449,462	2,162,586	7,612,049
減価償却費	128,115	41,941	5,520	175,577	31,578	207,156
資本的支出	96,526	35,728	3,405	135,660	△605	135,054

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,412,470	800,369	236,224	2,449,063	—	2,449,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,336	24,418	—	46,754	△46,754	—
計	1,434,806	824,787	236,224	2,495,818	△46,754	2,449,063
営業費用	1,736,234	738,770	211,103	2,686,108	△46,754	2,639,353
営業利益又は営業損失(△)	△301,427	86,016	25,120	△190,289	—	△190,289
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,464,972	1,467,016	177,887	5,109,875	2,283,957	7,393,833
減価償却費	117,564	53,907	6,638	178,110	28,460	206,570
資本的支出	58,005	14,461	651	73,118	△13	73,104

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業・・・光パワーモニタ、光減衰器、波長ブロッカー、光フィルタ

(2) 光測定器関連事業・・・波長可変光源、高速スキャニングレーザー、光インストルメント、OCT(光干渉断層画像計)

(3) その他事業・・・システム・ソリューション事業製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、賃貸・遊休不動産(土地)及び長期投資資金(投資有価証券)等の資産であり、その金額は2,508,094千円及び2,663,713千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

5 その他事業のうちシステム・ソリューション事業の売上高は、前連結会計年度が242,673千円、当連結会計年度が228,399千円であります。

- 6 前連結会計年度の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。
- 7 前連結会計年度の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。
- 8 前連結会計年度の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、当該変更による、各事業の損益に与える影響は軽微であります。

9 営業費用の配賦方法の変更

（当連結会計年度）

従来、営業費用のうち当社の一般管理費は、主に売上高に基づき各セグメントに配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より事業スピード及び経営効率向上を目的としてビジネスユニット制を導入したことに伴い、当該費用の各セグメントへの帰属の状況をより明確にするため、より詳細な配賦基準に基づき配賦する方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法と同一の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「光部品関連事業」の営業損失が52,132千円減少し、「光測定器関連事業」の営業利益が45,708千円、「その他事業」の営業利益が6,424千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,722,050	801,265	312,013	75,987	3,911,316	—	3,911,316
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,069,301	87,157	—	2,996	1,159,455	△1,159,455	—
計	3,791,352	888,423	312,013	78,983	5,070,772	△1,159,455	3,911,316
営業費用	3,549,856	937,963	339,576	80,275	4,907,671	△1,159,455	3,748,215
営業利益又は営業損失(△)	241,496	△49,539	△27,563	△1,292	163,101	—	163,101
II 資産	4,902,130	351,307	141,175	54,848	5,449,462	2,162,586	7,612,049

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,550,416	640,556	184,834	73,256	2,449,063	—	2,449,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	779,626	43,339	630	2,783	826,380	△826,380	—
計	2,330,043	683,896	185,465	76,040	3,275,444	△826,380	2,449,063
営業費用	2,526,569	692,019	180,665	66,480	3,465,734	△826,380	2,639,353
営業利益又は営業損失(△)	△196,526	△8,123	4,799	9,560	△190,289	—	△190,289
II 資産	4,528,154	353,192	170,701	57,827	5,109,875	2,283,957	7,393,833

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ・・・イギリス

(3) その他・・・中華人民共和国

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、賃貸・遊休不動産（土地）及び長期投資資金（投資有価証券）等の資産であり、その金額は2,508,094千円及び2,663,713千円であります。

4 前連結会計年度の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、当該変更による、各所在地の損益に与える影響は軽微であります。

5 前連結会計年度の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当連結会計年度より4～8年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。なお、当該変更による、日本の損益に与える影響は軽微であります。

6 前連結会計年度の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、当該変更による、各所在地の損益に与える影響は軽微であります。

7 営業費用の配賦方法の変更

（当連結会計年度）

従来、営業費用のうち当社の営業管理部門にかかる費用の一部を売上高に基づき「北米」「ヨーロッパ」「その他」に配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「日本」に含めることとしました。この変更は、セグメント別損益をより適切に表示するためであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失は、「日本」で4,854千円増加し、「北米」で3,424千円減少し、営業利益は、「ヨーロッパ」で945千円、「その他」で484千円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	415,244	312,623	488,197	1,216,065
II 連結売上高	—	—	—	3,911,316
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	8.0	12.5	31.1

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	289,581	255,673	378,595	923,850
II 連結売上高	—	—	—	2,449,063
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	10.4	15.5	37.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、イタリア、フランス、ドイツ、スウェーデン

(3) アジア・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾、タイ

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	566円36銭	551円57銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△9円06銭	△18円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△108,312	△225,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△108,312	△225,408
期中平均株式数(株)	11,958,663	11,960,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数563個及び748個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数549個及び724個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円、%)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,333	3,383	5.83	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	8,605	5,222	4.96	平成23年～25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,939	8,605	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内
リース債務	3,124	1,914	182

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	617,921	523,454	509,692	797,995
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円) (△)	△51,903	△152,198	△84,343	66,949
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円) (△)	△50,910	△153,794	△85,838	65,134
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円) (△)	△4.26	△12.86	△7.18	5.45

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,889	1,209,037
受取手形	43,148	2,304
売掛金	※1 760,655	※1 559,624
有価証券	6,215	8,531
商品及び製品	287,775	112,832
仕掛品	75,404	102,580
原材料	283,918	227,344
前渡金	2,498	475
前払費用	4,347	6,029
未収入金	3,823	15,892
その他	3,066	3,292
流動資産合計	2,585,743	2,247,946
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 3,767,465	※2 3,768,197
減価償却累計額	△1,664,178	△1,767,569
建物(純額)	2,103,287	2,000,628
構築物	※2 341,765	※2 339,617
減価償却累計額	△249,481	△258,016
構築物(純額)	92,284	81,600
機械及び装置	203,348	235,541
減価償却累計額	△178,581	△192,098
機械及び装置(純額)	24,766	43,442
車両運搬具	19,978	19,978
減価償却累計額	△19,248	△19,448
車両運搬具(純額)	729	529
工具、器具及び備品	986,974	978,417
減価償却累計額	△852,802	△877,482
工具、器具及び備品(純額)	134,172	100,934
土地	※2 1,628,275	※2 1,625,927
リース資産	567,495	441,133
減価償却累計額	△556,110	△433,098
リース資産(純額)	11,385	8,034
建設仮勘定	981	—
有形固定資産合計	3,995,882	3,861,098
無形固定資産		
特許権	—	3,229
借地権	62,034	62,034

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
ソフトウェア	41,865	35,311
その他	515	515
無形固定資産合計	104,415	101,090
投資その他の資産		
投資有価証券	555,996	813,407
関係会社株式	111,291	111,291
出資金	60	60
関係会社出資金	48,110	48,110
差入保証金	3,704	3,440
長期前払費用	—	849
その他	4,729	4,729
投資その他の資産合計	723,892	981,888
固定資産合計	4,824,189	4,944,077
資産合計	7,409,933	7,192,024
負債の部		
流動負債		
支払手形	221,238	145,150
買掛金	※1 51,088	※1 77,055
リース債務	3,333	3,383
未払金	981	528
未払費用	※1 91,051	※1 75,201
未払法人税等	12,078	10,957
繰延税金負債	—	379
前受金	1,447	370
預り金	22,608	16,446
賞与引当金	18,568	19,340
その他	17,626	9,973
流動負債合計	440,023	358,787
固定負債		
リース債務	8,605	5,222
繰延税金負債	—	4,687
退職給付引当金	186,716	218,331
役員退職慰労引当金	183,324	197,399
その他	13,800	—
固定負債合計	392,447	425,641
負債合計	832,470	784,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金	1,209,465	1,209,465
資本剰余金合計	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	123,732	△107,208
利益剰余金合計	437,482	206,541
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,625,449	6,394,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△47,986	13,086
評価・換算差額等合計	△47,986	13,086
純資産合計	6,577,462	6,407,594
負債純資産合計	7,409,933	7,192,024

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	※1 245,105	※1 230,537
製品売上高	※1 3,546,246	※1 2,099,505
売上高合計	3,791,352	2,330,043
売上原価		
商品期首たな卸高	22,422	9,433
製品期首たな卸高	92,595	170,314
当期商品仕入高	86,713	109,301
当期製品製造原価	2,301,998	1,345,713
他勘定受入高	※2 114,762	※2 63,105
合計	2,618,492	1,697,867
他勘定振替高	※3 17,161	※3 5,655
商品期末たな卸高	9,433	22,464
製品期末たな卸高	170,314	37,804
売上原価合計	※4 2,421,582	※4 1,631,944
売上総利益	1,369,769	698,098
販売費及び一般管理費	※5, ※6 1,165,310	※5, ※6 899,349
営業利益又は営業損失 (△)	204,459	△201,250
営業外収益		
受取利息	12,918	5,164
有価証券利息	9,527	7,492
受取配当金	821	1,073
不動産賃貸料	30,000	—
助成金収入	—	14,643
その他	2,048	10,995
営業外収益合計	55,316	39,370
営業外費用		
支払利息	681	532
為替差損	115,066	14,986
不動産賃貸費用	52,343	—
休止固定資産関係費用	—	43,900
その他	10	80
営業外費用合計	168,101	59,499
経常利益又は経常損失 (△)	91,673	△221,380
特別利益		
償却債権取立益	—	16
特別利益合計	—	16

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※7 0	—
固定資産除却損	※8 2,509	※8 1,362
減損損失	※9 3,714	※9 2,348
投資有価証券評価損	83,311	—
特別損失合計	89,535	3,710
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,138	△225,074
法人税、住民税及び事業税	5,442	5,486
法人税等調整額	—	379
法人税等合計	5,442	5,866
当期純損失 (△)	△3,304	△230,940

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,302,376	56.3		731,272	55.4
II 労務費			716,565	30.9		402,270	30.5
III 経費							
1 リース料		16,732			14,029		
2 減価償却費		86,665			76,735		
3 その他		193,119	296,517	12.8	95,819	186,584	14.1
当期総製造費用			2,315,459	100.0		1,320,127	100.0
仕掛品・半製品期首たな 卸高			185,373			183,431	
他勘定受入高			—			0	
合計			2,500,832			1,503,559	
仕掛品・半製品期末たな 卸高			183,431			155,145	
他勘定振替高	※1		15,401			2,701	
当期製品製造原価			2,301,998			1,345,713	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。		同左	
※1 他勘定振替高の内訳		※1 他勘定振替高の内訳	
研究開発費へ振替	10,208千円	研究開発費へ振替	2,297千円
その他	5,193千円	その他	403千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,975,141	4,978,566
当期変動額		
新株の発行	3,425	—
当期変動額合計	3,425	—
当期末残高	4,978,566	4,978,566
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,206,059	1,209,465
当期変動額		
新株の発行	3,405	—
当期変動額合計	3,405	—
当期末残高	1,209,465	1,209,465
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	313,750	313,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	313,750	313,750
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	222,553	123,732
当期変動額		
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△3,304	△230,940
当期変動額合計	△98,821	△230,940
当期末残高	123,732	△107,208
利益剰余金合計		
前期末残高	536,303	437,482
当期変動額		
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△3,304	△230,940
当期変動額合計	△98,821	△230,940
当期末残高	437,482	206,541
自己株式		
前期末残高	△35	△65
当期変動額		
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△29	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△65	△65
株主資本合計		
前期末残高	6,717,468	6,625,449
当期変動額		
新株の発行	6,831	—
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△3,304	△230,940
自己株式の取得	△29	—
当期変動額合計	△92,019	△230,940
当期末残高	6,625,449	6,394,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41,883	△47,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,102	61,072
当期変動額合計	△6,102	61,072
当期末残高	△47,986	13,086
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△41,883	△47,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,102	61,072
当期変動額合計	△6,102	61,072
当期末残高	△47,986	13,086
純資産合計		
前期末残高	6,675,585	6,577,462
当期変動額		
新株の発行	6,831	—
剰余金の配当	△95,516	—
当期純損失(△)	△3,304	△230,940
自己株式の取得	△29	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,102	61,072
当期変動額合計	△98,122	△169,867
当期末残高	6,577,462	6,407,594

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。 （追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を4～10年としておりましたが、当事業年度より4～8年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、特許権の償却期間は8年、ソフトウェアの償却期間は5年（社内における利用可能期間）であります。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ9,433千円、170,314千円、108,027千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、有形固定資産の「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」に含めて表示しておりました「リース資産」(前事業年度13,934千円(純額))は、当事業年度より区分掲記していません。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、「研究開発費」(前事業年度305,959千円)として掲記されていたものは、当事業年度から「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。なお、当事業年度に含まれる「研究開発費」は、363,633千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」の一部として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の期間比較性を向上するため、当事業年度より「不動産賃貸費用」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「減価償却費」「地代家賃」「租税公課」「その他」は、それぞれ31,578千円、8,660千円、7,621千円、4,483千円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度1,680千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">166,039千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,114千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,517千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">487,405千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">23,747千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円(")</td> </tr> </table>	売掛金	166,039千円	買掛金	9,114千円	未払費用	20,517千円	建物	487,405千円(帳簿価額)	構築物	23,747千円(")	土地	41,177千円(")	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したものの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">197,958千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,101千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15,168千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次のとおりであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">461,523千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">21,144千円(")</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円(")</td> </tr> </table>	売掛金	197,958千円	買掛金	3,101千円	未払費用	15,168千円	建物	461,523千円(帳簿価額)	構築物	21,144千円(")	土地	41,177千円(")
売掛金	166,039千円																								
買掛金	9,114千円																								
未払費用	20,517千円																								
建物	487,405千円(帳簿価額)																								
構築物	23,747千円(")																								
土地	41,177千円(")																								
売掛金	197,958千円																								
買掛金	3,101千円																								
未払費用	15,168千円																								
建物	461,523千円(帳簿価額)																								
構築物	21,144千円(")																								
土地	41,177千円(")																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																										
<p>※1 関係会社との重要な取引 売上高 1,069,301千円</p> <p>※2 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち79,812千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容 他勘定振替高17,161千円は、工具、器具及び備品として有形固定資産に振替えたことによるものであります。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">43,779千円</td> </tr> </table> <p>※5 販売費に属する費用のおおよその割合は21%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は79%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">269,711千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">76,828千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,981千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,075千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,124千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">56,593千円</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 363,633千円</p> <p>※7 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 0千円</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 2,509千円</p>		43,779千円	給与等	269,711千円	減価償却費	76,828千円	賞与引当金繰入額	7,981千円	退職給付引当金繰入額	9,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,124千円	支払報酬	56,593千円	<p>※1 関係会社との重要な取引 売上高 779,626千円</p> <p>※2 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち42,585千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容 他勘定振替高のうち5,655千円は、工具、器具及び備品として有形固定資産に振替えたことによるものであります。</p> <p>※4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">14,969千円</td> </tr> </table> <p>※5 販売費に属する費用のおおよその割合は14%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与等</td> <td style="text-align: right;">268,878千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,758千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,484千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,074千円</td> </tr> </table> <p>※6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 238,215千円</p> <p>※8 固定資産除却損の内訳 構築物 230千円 機械及び装置 31千円 工具、器具及び備品 1,099千円</p>		14,969千円	給与等	268,878千円	減価償却費	69,758千円	賞与引当金繰入額	4,265千円	退職給付引当金繰入額	11,484千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,074千円
	43,779千円																										
給与等	269,711千円																										
減価償却費	76,828千円																										
賞与引当金繰入額	7,981千円																										
退職給付引当金繰入額	9,075千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	48,124千円																										
支払報酬	56,593千円																										
	14,969千円																										
給与等	268,878千円																										
減価償却費	69,758千円																										
賞与引当金繰入額	4,265千円																										
退職給付引当金繰入額	11,484千円																										
役員退職慰労引当金繰入額	14,074千円																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,714千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地353千円、西都市土地3,361千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>※9 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,348千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地168千円、西都市土地2,179千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	
場所	用途	種類																	
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																	
宮崎県西都市	遊休地	土地																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	98	52	—	150
合計	98	52	—	150

(注) 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、光部品関連事業及び光測定器関連事業における生産設備(「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」)であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式111,291千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">75,807千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">74,429千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,196,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241,646千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,588,151千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,588,151千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	退職給付引当金	75,807千円	役員退職慰労引当金	74,429千円	繰越欠損金	2,196,267千円	その他	241,646千円	繰延税金資産小計	2,588,151千円	評価性引当額	△2,588,151千円	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債の合計	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">88,642千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">80,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,346,314千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">222,905千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,738,006千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,738,006千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right;">△5,067千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,067千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">379千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,687千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金	88,642千円	役員退職慰労引当金	80,144千円	繰越欠損金	1,346,314千円	その他	222,905千円	繰延税金資産小計	1,738,006千円	評価性引当額	△1,738,006千円	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債の合計	△5,067千円	繰延税金負債の純額	△5,067千円	流動負債－繰延税金負債	379千円	固定負債－繰延税金負債	4,687千円
退職給付引当金	75,807千円																																						
役員退職慰労引当金	74,429千円																																						
繰越欠損金	2,196,267千円																																						
その他	241,646千円																																						
繰延税金資産小計	2,588,151千円																																						
評価性引当額	△2,588,151千円																																						
繰延税金資産合計	-																																						
繰延税金負債の合計	-																																						
退職給付引当金	88,642千円																																						
役員退職慰労引当金	80,144千円																																						
繰越欠損金	1,346,314千円																																						
その他	222,905千円																																						
繰延税金資産小計	1,738,006千円																																						
評価性引当額	△1,738,006千円																																						
繰延税金資産合計	-																																						
繰延税金負債の合計	△5,067千円																																						
繰延税金負債の純額	△5,067千円																																						
流動負債－繰延税金負債	379千円																																						
固定負債－繰延税金負債	4,687千円																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">253.5%</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の増減</td> <td style="text-align: right;">△2,553.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">2,172.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">298.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△15.9%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">60.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">254.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	住民税均等割	253.5%	繰越欠損金の増減	△2,553.4%	評価性引当額の増減	2,172.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	298.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.9%	所得税額控除	60.0%	その他	△1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	254.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																						
住民税均等割	253.5%																																						
繰越欠損金の増減	△2,553.4%																																						
評価性引当額の増減	2,172.6%																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	298.6%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△15.9%																																						
所得税額控除	60.0%																																						
その他	△1.5%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	254.5%																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	549円91銭	535円71銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△28銭	△19円31銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△3,304	△230,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△3,304	△230,940
期中平均株式数(株)	11,958,663	11,960,950
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数563個及び748個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数549個及び724個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		Transmode AB	11,290,259	95,655
		㈱フジクラ	30,000	16,170
		日本電信電話㈱	3,000	11,820
		富士通㈱	17,000	10,404
		RSUPPORT CO.,LTD	10,000	8,230
		双日㈱	40,000	7,240
		㈱みずほフィナンシャルグループ	30,000	5,550
		日本電気㈱	15,000	4,215
		計	11,435,259	159,284

【債券】

投資有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		大和証券エスエムビーシー㈱ 期限前償還条項付・元本確保型・日経平均リンク債	100,000	100,000
		小計	100,000	100,000
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行第24回無担保変動利付社債	300,000	304,770
		カナダロイヤル銀行 ユーロ円債	100,000	59,190
		トヨタモータークレジット 米ドル建債券	USD 2,000,000	190,162
		小計	—	554,122
		計	—	654,122

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(4銘柄)	8,776,736	8,531
		計	8,776,736	8,531

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	3,767,465	732	—	3,768,197	1,767,569	103,391	2,000,628
構築物	341,765	—	2,148	339,617	258,016	10,452	81,600
機械及び装置	203,348	33,462	1,269	235,541	192,098	14,754	43,442
車両運搬具	19,978	—	—	19,978	19,448	199	529
工具、器具及び備品	986,974	32,189	40,746	978,417	877,482	64,317	100,934
土地	1,628,275	—	2,348 (2,348)	1,625,927	—	—	1,625,927
リース資産	567,495	—	126,361	441,133	433,098	3,350	8,034
建設仮勘定	981	18,269	19,250	—	—	—	—
有形固定資産計	7,516,284	84,653	192,125 (2,348)	7,408,813	3,547,714	196,466	3,861,098
無形固定資産							
特許権	—	3,333	—	3,333	104	104	3,229
借地権	62,034	—	—	62,034	—	—	62,034
ソフトウェア	80,025	3,140	3,932	79,234	43,923	9,694	35,311
その他	515	—	—	515	—	—	515
無形固定資産計	142,575	6,473	3,932	145,117	44,027	9,798	101,090
長期前払費用	—	2,407	—	2,407	1,557	1,557	849
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「リース資産当期減少額」は、製造設備のリース契約を解約したことによるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	18,568	19,340	18,568	—	19,340
役員退職慰労引当金	183,324	14,074	—	—	197,399

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額
現金		945
預金	当座預金	1,110
	普通預金	207,155
	定期預金	10,020
	外貨預金	989,804
計		1,208,092
合計		1,209,037

ロ. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
(株)トーマーコーポレーション	2,304
合計	2,304

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成22年 4月	2,304
合計	2,304

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
SANTEC U. S. A. CORPORATION	135,453
富士通(株)	72,541
SANTEC Europe Ltd.	41,099
日立情報通信エンジニアリング(株)	38,914
(株)ジーシー	34,650
その他	236,965
合計	559,624

(ロ) 発生及び回収ならびに滞留状況

(単位：千円)

期首残高	当期発生高	当期回収高	当期末残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
760,655	2,406,019	2,607,050	559,624	82.3 %	100.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税が含まれております。

ニ. 商品及び製品

(単位：千円)

区分	金額
商品	
その他事業関係商品	22,464
小計	22,464
製品	
光部品関連事業製品	31,799
光測定器関連事業製品	6,004
小計	37,804
半製品	
光部品関連事業製品	33,784
光測定器関連事業製品	18,780
小計	52,564
合計	112,832

ホ. 仕掛品

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業製品	93,772
光測定器関連事業製品	8,808
合計	102,580

ヘ. 原材料

(単位：千円)

区分	金額
光部品関連事業原材料	141,195
光測定器関連事業原材料	86,148
合計	227,344

② 流動負債

イ. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額
湖北工業㈱	49,358
東京ドロウイング㈱	13,482
浜松ホトニクス㈱	12,496
京セミ㈱	7,119
山陽精工㈱	7,066
その他	55,628
合計	145,150

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日	金額
平成22年4月	26,344
〃 5月	39,096
〃 6月	34,808
〃 7月	44,900
合計	145,150

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額
湖北工業株	15,636
浜松ホトニクス株	9,973
(株)ゴーフォトン	8,733
日発販売株	3,552
SANTEC U. S. A. CORPORATION	3,101
その他	36,058
合計	77,055

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 _____ 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社は、単元未満株式についての権利に関し、以下のとおり定款に定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第30期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日） 平成21年6月19日に東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月19日に東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第31期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日東海財務局長に提出

（第31期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出

（第31期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月17日に東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

s a n t e c 株式会社

取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 部 淳 夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 賢 次 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、santec株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、santec株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、santec株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

s a n t e c 株式会社

取 締 役 会 御 中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 岩 崎 宏 一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴 木 賢 次 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、santec株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、santec株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、santec株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

santec株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 淳夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、santec株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

santec株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているsantec株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、santec株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。